

企業型確定拠出年金 (DC) 担当者の意識調査

基本集計報告

2008

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

調査概要

調査対象

全規約承認企業(総合型は代表企業のみ)2710社(2008年3月末現在)
のうち、アンケート発送企業1,584社の確定拠出年金業務担当者

調査方法

対象企業リストアップによるアンケート郵送法

調査期間

2008年7月中旬～8月上旬

有効調査票回収数

有効調査票回収数 :497票 (回収率31.4%)

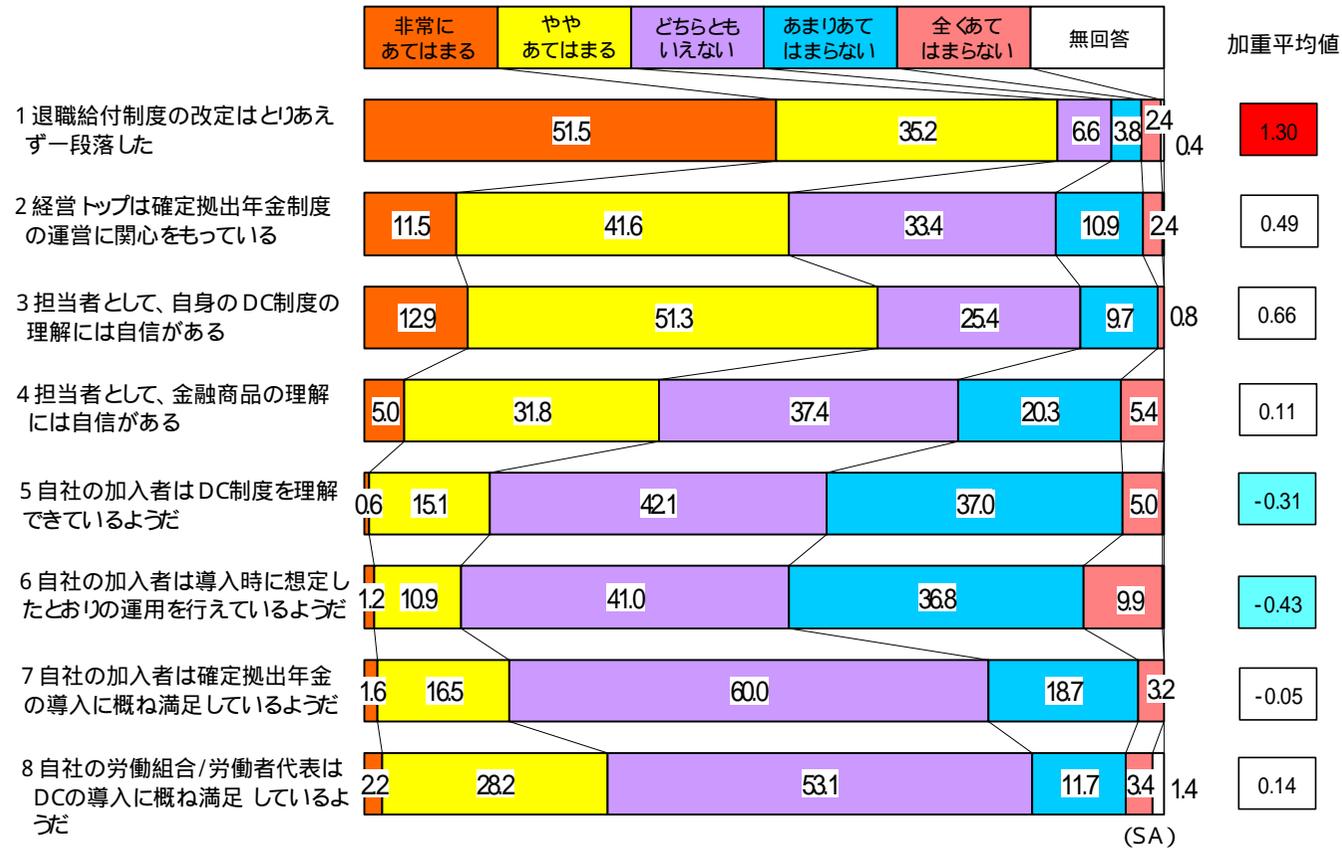
調査主体

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

集計分析

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

Q1 確定拠出年金導入後の現状評価



加重平均値算出基準
 「非常にあてはまる」 2ポイント
 「ややあてはまる」 1ポイント
 「どちらともいえない」 0ポイント
 「あまりあてはまらない」 -1ポイント
 「全くあてはまらない」 -2ポイント

Q1 確定拠出年金導入後の現状評価

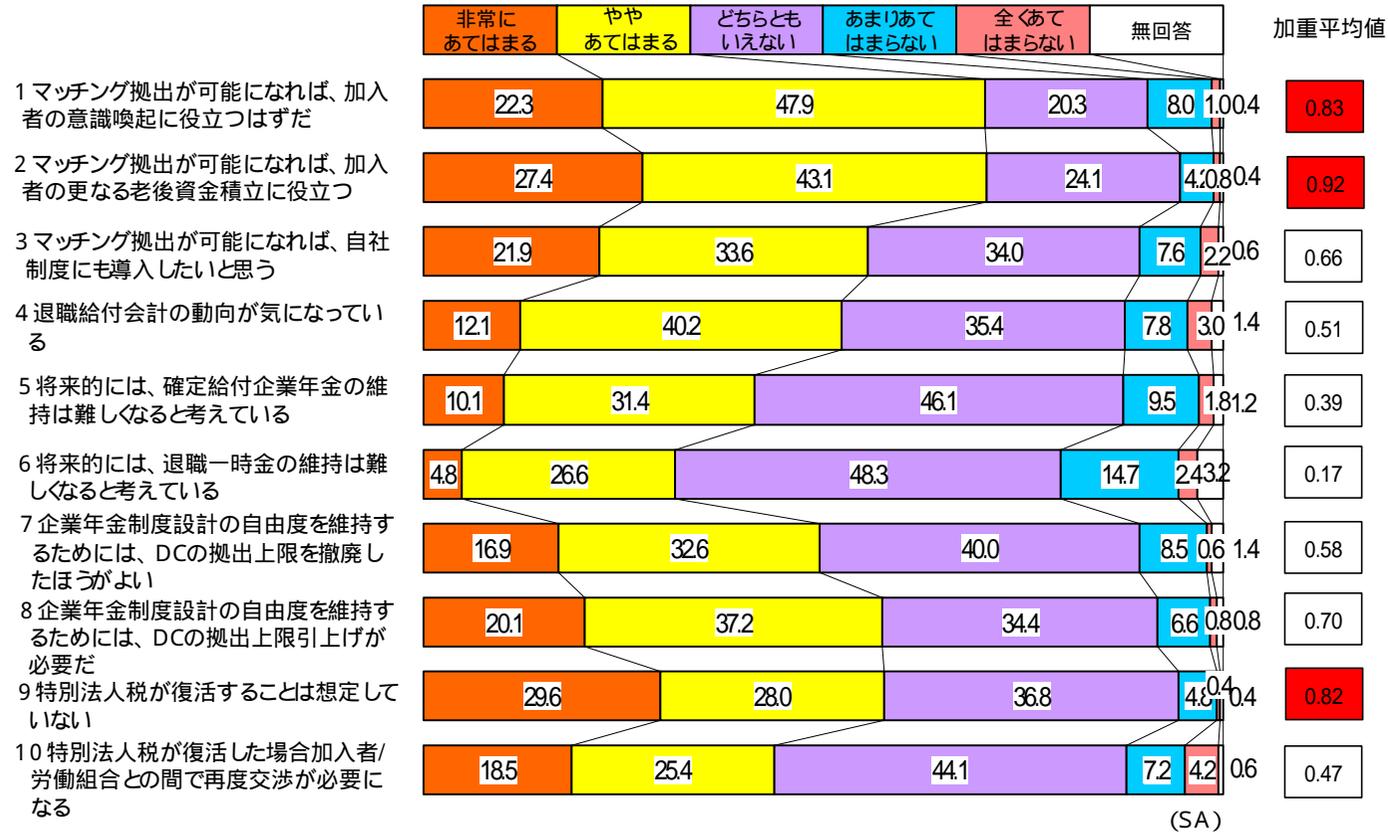
		サンプル数	1 退職給付制度の改定は とみえず一 段落した	2 経営トップは DC制度の 運営に関心 を持っている	3 担当者とし て、自身のD C制度の理 解には自信 がある	4 担当者とし て、金融商 品の理解に は自信があ る	5 自社の加入 者はDC制 度を理解で きているよう だ	6 自社の加入 者は導入時 に想定したと おりの運用 を行えてい るようだ	7 自社の加入 者は確定拠 出年金の導 入に概ね満 足しているよ うだ	8 自社の労働 組合/労働 者代表はD Cの導入に 概ね満足し ているようだ
導入時期	全体	497	1.30	0.49	0.66	0.11	-0.31	-0.43	-0.05	0.14
	～2002年	29	1.38	0.62	0.79	0.21	-0.07	-0.10	0.10	0.21
	2003年	74	1.22	0.61	0.70	0.07	-0.43	-0.44	0.09	0.30
	2004年	80	1.39	0.34	0.59	0.16	-0.30	-0.30	-0.05	0.13
	2005年	90	1.36	0.53	0.67	0.21	-0.31	-0.50	-0.16	0.06
	2006年	88	1.17	0.43	0.56	0.03	-0.28	-0.67	-0.19	-0.01
	2007年～	136	1.33	0.50	0.71	0.05	-0.31	-0.38	-0.01	0.22
従業員数	50人未満	31	1.17	0.80	0.84	0.35	0.06	0.00	0.26	0.36
	50～99人	53	1.36	0.68	0.28	-0.08	-0.13	-0.26	0.08	0.24
	100～299人	144	1.27	0.54	0.56	0.06	-0.27	-0.50	-0.10	-0.02
	300～999人	126	1.42	0.39	0.64	-0.04	-0.39	-0.53	-0.16	0.05
	1000～4999人	100	1.21	0.36	0.81	0.15	-0.36	-0.52	-0.04	0.30
	5000人以上	43	1.30	0.47	1.02	0.65	-0.56	-0.26	-0.02	0.35

(SA)

加重平均値算出基準

非常にあてはまる」 2ポイント
 ややあてはまる」 1ポイント
 「どちらともいえない」 0ポイント
 あまりあてはまらない」 - 1ポイント
 全くあてはまらない」 - 2ポイント

Q2 確定拠出年金制度の法改正に対する考え方

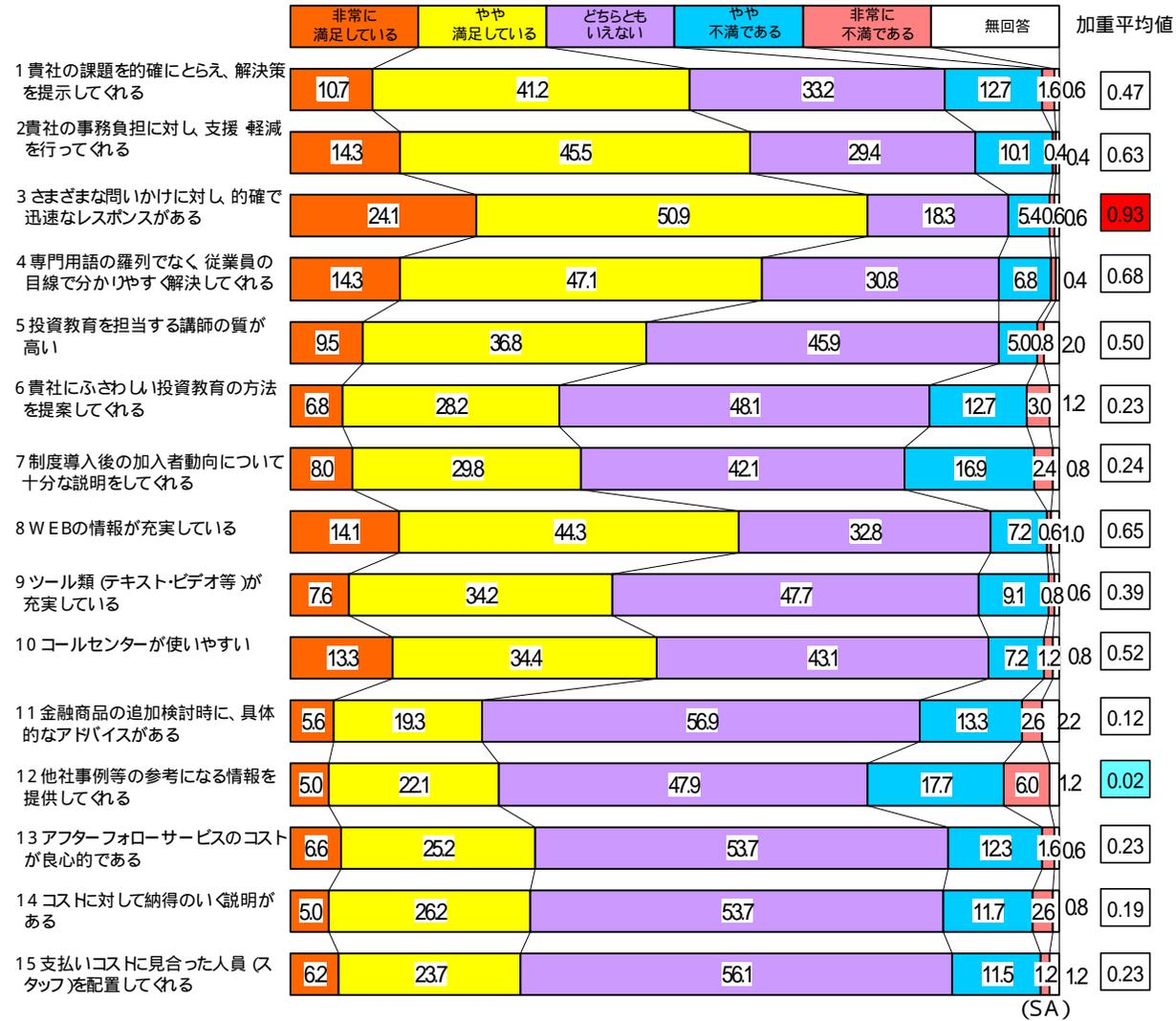


Q2 確定拠出年金制度の法改正に対する考え方

		1 マッチング拠 出が可能に なれば、加入 者の意識喚 起に役立つ はずだ	2 マッチング拠 出が可能に なれば、加入 者の更なる 老後資金積 立に役立つ	3 マッチング拠 出が可能に なれば、自社 制度にも導 入したいと思 う	4 退職給付会 計の動向が 気になっている	5 将来的には、 確定給付企 業年金の維 持は難しくな ると考えてい る	6 将来的には、 退職一時金 の維持は難 しくなると考 えている	7 企業年金制度 設計の自由度 を維持するた めには、DC の拠出上限を 撤廃したほう がよい	8 企業年金制 度設計の自 由度を維持す るためには、 DCの拠出上 限引上げが 必要だ	9 特別法人税 が復活するこ とは想定して いない	10 特別法人税 が復活した 場合加入者/ 労働組合と の間で再度 交渉が必要 になる	
	全体	497	0.83	0.92	0.66	0.51	0.39	0.17	0.58	0.70	0.82	0.47
導入時期	～2002年	29	0.97	0.93	0.83	0.71	0.50	0.19	0.59	0.69	0.97	0.90
	2003年	74	0.93	1.07	0.86	0.53	0.31	0.20	0.55	0.85	0.86	0.57
	2004年	80	0.86	0.93	0.59	0.46	0.27	0.09	0.63	0.75	0.90	0.39
	2005年	90	0.81	0.81	0.58	0.43	0.44	0.18	0.65	0.64	0.82	0.58
	2006年	88	0.58	0.72	0.40	0.45	0.51	0.31	0.48	0.59	0.55	0.32
	2007年～	136	0.90	1.05	0.78	0.58	0.37	0.11	0.57	0.69	0.89	0.40
従業員数	50人未満	31	1.10	1.13	1.10	0.80	0.37	0.34	0.80	0.67	0.84	0.62
	50～99人	53	0.72	0.94	0.58	0.47	0.47	0.51	0.30	0.49	0.77	0.51
	100～299人	144	0.73	0.83	0.60	0.48	0.44	0.25	0.41	0.54	0.73	0.41
	300～999人	126	0.75	0.84	0.65	0.44	0.37	0.14	0.59	0.62	0.71	0.41
	1000～4999人	100	0.89	0.92	0.56	0.38	0.39	0.01	0.67	0.87	0.93	0.46
	5000人以上	43	1.19	1.31	0.90	1.00	0.19	-0.12	1.05	1.35	1.21	0.70

(SA)

Q3 運営管理機関の業務に対する満足度



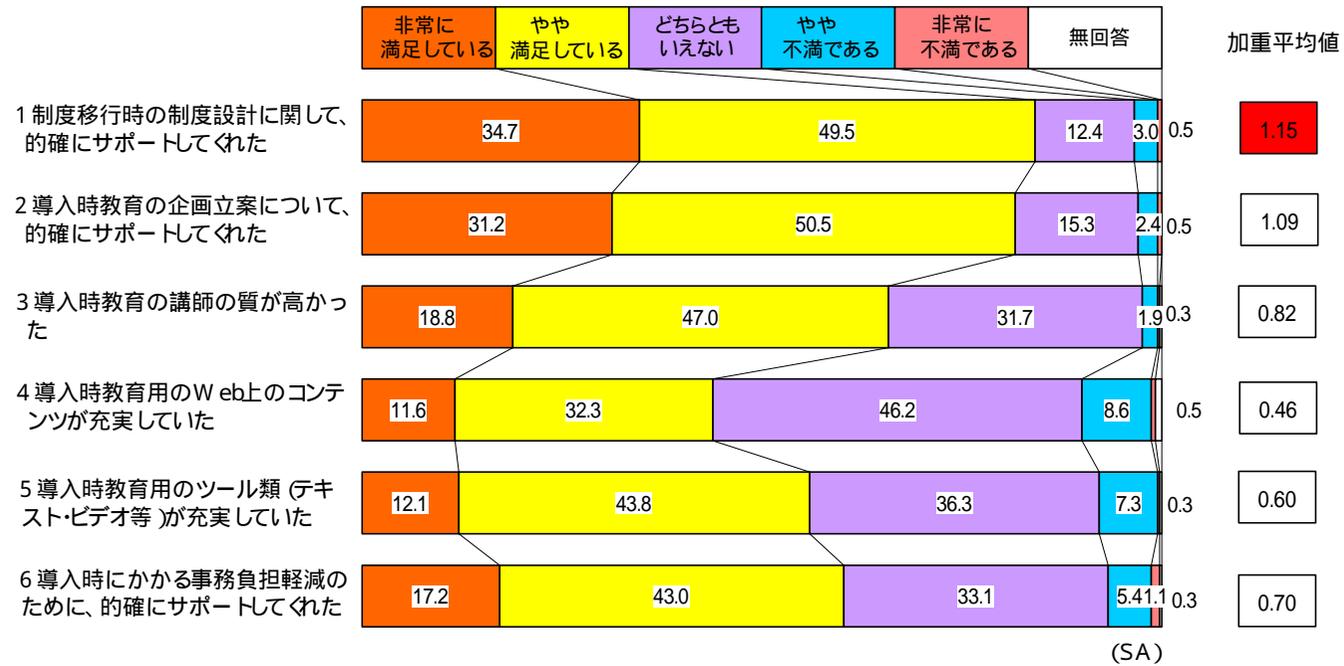
(SA)

Q3 運営管理機関の業務に対する満足度

	サンプル数	1 貴社の課題を的確にとらえ、解決策を提示してくれる	2 貴社の事務負担に対し、支援軽減を図ってくれる	3 さまざまな問い合わせに対し、的確で迅速なレスポンスがある	4 専門用語の羅列でなく、従業員の目線で分かりやすく解決してくれる	5 投資教育を担当する講師の質が高い	6 貴社にふさわしい投資教育の方法を提案してくれる	7 制度導入後の加入者の動向について十分な説明をしてくれる	8 WEBの情報充実している	9 ツール類(テキスト、ビデオ等)が充実している	10 コールセンターが使いやすい	11 金融商品の追加時等に、具体的なアドバイスがある	12 他社事例等の参考になる情報を提供してくれる	13 アフターフォローサービスのコストが良心的である	14 コストに対して納得のいく説明がある	15 支払いコストに見合った人員(スタッフ)を配置してくれる	
全体	497	0.47	0.63	0.93	0.68	0.50	0.23	0.24	0.65	0.39	0.52	0.12	0.02	0.23	0.19	0.23	
導入時期	~2002年	29	0.32	0.68	0.96	0.68	0.52	0.10	0.24	0.48	0.28	0.39	-0.14	-0.10	0.34	0.32	0.18
	2003年	74	0.39	0.70	0.95	0.58	0.38	0.05	0.22	0.69	0.35	0.41	0.08	0.07	0.16	0.14	0.16
	2004年	80	0.41	0.51	0.74	0.58	0.50	0.28	0.23	0.63	0.43	0.44	0.15	-0.09	0.14	0.01	0.15
	2005年	90	0.49	0.59	0.89	0.73	0.41	0.21	0.31	0.66	0.41	0.46	0.28	0.08	0.30	0.19	0.20
	2006年	88	0.44	0.56	0.97	0.61	0.51	0.29	0.25	0.59	0.27	0.55	0.12	0.02	0.28	0.22	0.25
	2007年~	136	0.58	0.74	1.04	0.80	0.62	0.32	0.22	0.70	0.48	0.67	0.09	0.06	0.21	0.30	0.31
従業員数	50人未満	31	0.45	0.73	0.87	0.67	0.50	0.17	0.24	0.43	0.24	0.46	0.21	0.00	0.24	0.17	0.25
	50~99人	53	0.51	0.64	1.00	0.66	0.62	0.37	0.15	0.47	0.23	0.60	0.02	0.19	0.38	0.31	0.21
	100~299人	144	0.49	0.63	0.94	0.66	0.39	0.17	0.20	0.64	0.33	0.55	0.11	-0.08	0.18	0.22	0.17
	300~999人	126	0.50	0.63	0.97	0.77	0.46	0.24	0.22	0.65	0.46	0.63	0.12	-0.01	0.14	0.13	0.23
	1000~4999人	100	0.42	0.61	0.89	0.57	0.58	0.26	0.32	0.77	0.43	0.48	0.16	0.14	0.33	0.21	0.29
5000人以上	43	0.40	0.67	0.83	0.76	0.66	0.23	0.40	0.72	0.60	0.12	0.14	0.00	0.26	0.14	0.24	

(SA)

Q3-SQ1 制度導入時の運営管理機関のサポート評価 (導入時も担当であった方のみ)



加重平均値算出基準
 非常に満足している」 2ポイント
 やや満足している」 1ポイント
 どちらともいえない」 0ポイント
 やや不満である」 - 1ポイント
 非常に不満である」 - 2ポイント

Q3-SQ1 制度導入時の運営管理機関のサポート評価 (導入時も担当であった方のみ)

		サンプル数	1 制度移行時の 制度設計 に関して、的 確にサポート してくれた	2 導入時教育 の企画立案 について、的 確にサポート してくれた	3 導入時教育 の講師の質 が高かった	4 導入時教育 用のWeb上の コンテンツ が充実してい た	5 導入時教育 用のツール類 (テキスト・ビ デオ等)が充 実していた	6 導入時に かかる事務負 担軽減のため に、的確にサ ポートしてく れた
全体		372	1.15	1.09	0.82	0.46	0.60	0.70
導入時期	～2002年	19	0.84	0.89	0.63	0.11	0.42	0.95
	2003年	49	1.04	0.96	0.61	0.23	0.47	0.43
	2004年	50	1.20	1.14	0.76	0.42	0.58	0.70
	2005年	66	1.20	1.09	0.83	0.46	0.55	0.62
	2006年	65	1.28	1.15	0.95	0.55	0.60	0.80
	2007年～	123	1.12	1.13	0.89	0.57	0.72	0.76
従業員数	50人未満	27	1.00	1.07	0.85	0.48	0.52	0.78
	50～99人	40	1.18	1.10	0.80	0.58	0.65	0.58
	100～299人	110	1.13	1.08	0.78	0.48	0.63	0.79
	300～999人	97	1.16	1.14	0.85	0.47	0.58	0.60
	1000～4999人	70	1.21	1.10	0.83	0.36	0.58	0.70
	5000人以上	28	1.11	0.96	0.93	0.39	0.68	0.82

(SA)

Q4 運営管理機関の各種サービスの有無と満足度

A .加入者ごとの運用利回りが表示されるサービスがありますか

		サンプル数	ある	ない	無回答
全体		497	79.1%	18.5%	2.4%
導入時期	～2002年	29	75.9%	20.7%	3.4%
	2003年	74	78.4%	17.6%	4.1%
	2004年	80	77.5%	20.0%	2.5%
	2005年	90	78.9%	18.9%	2.2%
	2006年	88	76.1%	23.9%	0.0%
	2007年～	136	83.1%	14.0%	2.9%
従業員数	50人未満	31	61.3%	35.5%	3.2%
	50～99人	53	83.0%	15.1%	1.9%
	100～299人	144	79.2%	18.1%	2.8%
	300～999人	126	80.2%	15.9%	4.0%
	1000～4999人	100	79.0%	20.0%	1.0%
	5000人以上	43	83.7%	16.3%	0.0%

(SA)

		サンプル数	満足している	どちらでもない	不満足	その他	無回答
全体		393	63.1%	32.6%	2.3%	0.8%	1.3%
導入時期	～2002年	22	72.7%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	2003年	58	55.2%	37.9%	5.2%	1.7%	0.0%
	2004年	62	66.1%	29.0%	3.2%	0.0%	1.6%
	2005年	71	64.8%	32.4%	0.0%	0.0%	2.8%
	2006年	67	56.7%	38.8%	3.0%	0.0%	1.5%
	2007年～	113	66.4%	29.2%	1.8%	1.8%	0.9%
従業員数	50人未満	19	42.1%	47.4%	0.0%	10.5%	0.0%
	50～99人	44	52.3%	43.2%	0.0%	2.3%	2.3%
	100～299人	114	62.3%	34.2%	2.6%	0.0%	0.9%
	300～999人	101	63.4%	34.7%	1.0%	0.0%	1.0%
	1000～4999人	79	73.4%	24.1%	1.3%	0.0%	1.3%
	5000人以上	36	66.7%	19.4%	11.1%	0.0%	2.8%

(SA)

Q4 運営管理機関の各種サービスの有無と満足度

B .加入者ごとの確定拠出年金の残高と、その他の企業年金の合計合算が表示されるサービスがありますか

		サンプル数	ある	ない	企業年金はDCのみ	無回答
全体		497	41.6%	34.6%	18.1%	5.6%
導入時期	～2002年	29	27.6%	41.4%	24.1%	6.9%
	2003年	74	36.5%	36.5%	18.9%	8.1%
	2004年	80	43.8%	35.0%	17.5%	3.8%
	2005年	90	46.7%	34.4%	14.4%	4.4%
	2006年	88	45.5%	35.2%	15.9%	3.4%
	2007年～	136	40.4%	31.6%	20.6%	7.4%
従業員数	50人未満	31	35.5%	51.6%	6.5%	6.5%
	50～99人	53	58.5%	13.2%	13.2%	15.1%
	100～299人	144	44.4%	25.0%	25.0%	5.6%
	300～999人	126	42.9%	32.5%	19.0%	5.6%
	1000～4999人	100	33.0%	47.0%	17.0%	3.0%
	5000人以上	43	32.6%	58.1%	9.3%	0.0%

(SA)

		サンプル数	満足している	どちらでもない	不満足	その他	無回答
全体		207	61.8%	32.4%	1.4%	1.4%	2.9%
導入時期	～2002年	8	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	2003年	27	66.7%	25.9%	3.7%	0.0%	3.7%
	2004年	35	60.0%	34.3%	2.9%	0.0%	2.9%
	2005年	42	64.3%	31.0%	2.4%	0.0%	2.4%
	2006年	40	47.5%	45.0%	0.0%	2.5%	5.0%
	2007年～	55	69.1%	25.5%	0.0%	3.6%	1.8%
従業員数	50人未満	11	54.5%	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	50～99人	31	51.6%	45.2%	0.0%	0.0%	3.2%
	100～299人	64	67.2%	31.3%	1.6%	0.0%	0.0%
	300～999人	54	63.0%	29.6%	1.9%	1.9%	3.7%
	1000～4999人	33	63.6%	27.3%	0.0%	3.0%	6.1%
	5000人以上	14	57.1%	21.4%	7.1%	7.1%	7.1%

(SA)

Q4 運営管理機関の各種サービスの有無と満足度

C .加入者ごとの情報を携帯電話で確認できるサービスがありますか

		サンプル数	ある	ない	無回答
全体		497	49.7%	42.7%	7.6%
導入時期	～2002年	29	27.6%	62.1%	10.3%
	2003年	74	55.4%	36.5%	8.1%
	2004年	80	48.8%	46.3%	5.0%
	2005年	90	46.7%	48.9%	4.4%
	2006年	88	51.1%	42.0%	6.8%
	2007年～	136	52.9%	36.0%	11.0%
従業員数	50人未満	31	29.0%	61.3%	9.7%
	50～99人	53	18.9%	62.3%	18.9%
	100～299人	144	47.2%	43.8%	9.0%
	300～999人	126	52.4%	41.3%	6.3%
	1000～4999人	100	64.0%	32.0%	4.0%
	5000人以上	43	69.8%	30.2%	0.0%

(SA)

		サンプル数	満足している	どちらでもない	不満足	その他	無回答
全体		247	38.9%	53.0%	2.8%	2.8%	2.4%
導入時期	～2002年	8	25.0%	62.5%	0.0%	12.5%	0.0%
	2003年	41	22.0%	63.4%	7.3%	2.4%	4.9%
	2004年	39	33.3%	59.0%	2.6%	5.1%	0.0%
	2005年	42	52.4%	42.9%	2.4%	0.0%	2.4%
	2006年	45	37.8%	57.8%	2.2%	0.0%	2.2%
	2007年～	72	45.8%	45.8%	1.4%	4.2%	2.8%
従業員数	50人未満	9	11.1%	55.6%	22.2%	0.0%	11.1%
	50～99人	10	20.0%	70.0%	10.0%	0.0%	0.0%
	100～299人	68	47.1%	48.5%	0.0%	1.5%	2.9%
	300～999人	66	48.5%	47.0%	1.5%	1.5%	1.5%
	1000～4999人	64	34.4%	54.7%	3.1%	6.3%	1.6%
	5000人以上	30	23.3%	66.7%	3.3%	3.3%	3.3%

(SA)

Q5 中途脱退者に対するアフターフォロー有無

		サンプル数	1 中途脱退者 全員に対して アフターフォ ローを行っている	2 問い合わせ があったとき だけアフター フォローを行 っている	3 アフターフォ ローは行って いない	その他	無回答
全体		497	46.5%	33.0%	15.9%	3.0%	1.6%
導入時期	～2002年	29	41.4%	34.5%	17.2%	3.4%	3.4%
	2003年	74	50.0%	31.1%	16.2%	1.4%	1.4%
	2004年	80	53.8%	32.5%	12.5%	1.3%	0.0%
	2005年	90	47.8%	33.3%	14.4%	3.3%	1.1%
	2006年	88	42.0%	39.8%	15.9%	1.1%	1.1%
	2007年～	136	43.4%	29.4%	18.4%	5.9%	2.9%
従業員数	50人未満	31	41.9%	19.4%	16.1%	19.4%	3.2%
	50～99人	53	28.3%	30.2%	32.1%	9.4%	0.0%
	100～299人	144	44.4%	35.4%	15.3%	0.7%	4.2%
	300～999人	126	50.8%	31.0%	17.5%	0.0%	0.8%
	1000～4999人	100	48.0%	40.0%	10.0%	2.0%	0.0%
	5000人以上	43	62.8%	27.9%	7.0%	2.3%	0.0%

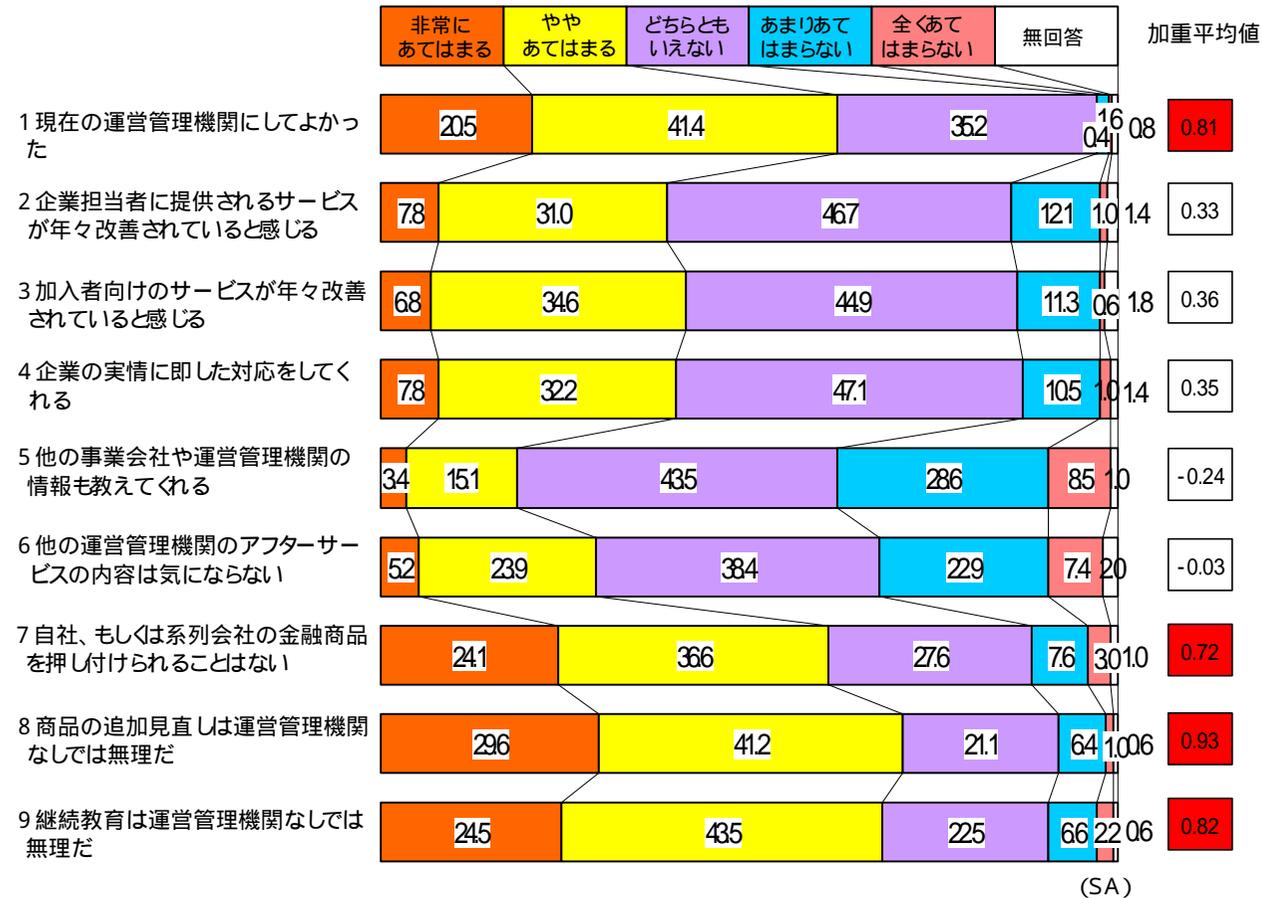
(SA)

Q5-SQ1 具体的なアフターフォロー

		サンプル数	1 制度脱退の手 続き方法を個 別に説明して いる	2 制度脱退の手 続き方法につ いての説明会 を実施している	3 制度脱退の手 続き方法につ いての説明を 記載したメール を送っている	4 制度脱退の手 続き方法が記 載された印刷 物を配布してい る	その他
全体		395	67.8%	2.8%	5.8%	58.7%	3.5%
導入時期	～2002年	22	54.5%	4.5%	13.6%	68.2%	4.5%
	2003年	60	70.0%	1.7%	6.7%	56.7%	10.0%
	2004年	69	63.8%	4.3%	2.9%	63.8%	2.9%
	2005年	73	69.9%	0.0%	8.2%	54.8%	0.0%
	2006年	72	63.9%	2.8%	2.8%	55.6%	5.6%
	2007年～	99	73.7%	4.0%	6.1%	59.6%	1.0%
従業員数	50人未満	19	73.7%	10.5%	5.3%	52.6%	5.3%
	50～99人	31	71.0%	0.0%	3.2%	58.1%	3.2%
	100～299人	115	74.8%	0.0%	4.3%	59.1%	2.6%
	300～999人	103	68.9%	1.0%	6.8%	50.5%	1.0%
	1000～4999人	88	67.0%	5.7%	4.5%	64.8%	5.7%
	5000人以上	39	41.0%	7.7%	12.8%	69.2%	7.7%

(MA)

Q6 運営管理機関に関連する事柄の所感



Q6 運営管理機関に関連する事柄の所感

	サンプル数	1 現在の運営管理機関にして良かった	2 企業担当者に提供されるサービスが年々改善されていると感じる	3 加入者向けのサービスが年々改善されていると感じる	4 企業の実情に即した対応をしてくれる	5 他の事業会社や運営管理機関の情報も教えてくれる	6 他の運営管理機関のアフターサービスの内容は気に入らない	7 自社、もしくは系列会社の金融商品を押し付けられることはない	8 商品の追加見直しは運営管理機関なしでは無理だ	9 継続教育は運営管理機関なしでは無理だ	
	全体	497	0.81	0.33	0.36	0.35	-0.24	-0.03	0.72	0.93	0.82
導入時期	～2002年	29	0.64	0.45	0.38	0.34	-0.21	-0.46	0.69	0.90	0.72
	2003年	74	0.73	0.43	0.41	0.27	-0.19	-0.09	0.66	0.82	0.85
	2004年	80	0.75	0.29	0.43	0.40	-0.25	0.04	0.52	0.98	0.86
	2005年	90	0.84	0.42	0.39	0.31	-0.24	0.06	0.85	0.97	0.78
	2006年	88	0.89	0.33	0.38	0.35	-0.24	0.09	0.74	0.85	0.74
	2007年～	136	0.84	0.21	0.27	0.39	-0.26	-0.10	0.77	0.98	0.88
従業員数	50人未満	31	0.87	0.27	0.33	0.39	-0.37	0.03	0.42	0.94	0.68
	50～99人	53	0.83	0.44	0.23	0.21	-0.17	0.08	0.94	1.15	0.91
	100～299人	144	0.77	0.17	0.23	0.29	-0.35	0.01	0.57	0.92	0.90
	300～999人	126	0.86	0.31	0.34	0.40	-0.24	-0.04	0.77	0.96	0.79
	1000～4999人	100	0.77	0.51	0.58	0.39	-0.14	0.03	0.71	0.90	0.86
	5000人以上	43	0.79	0.40	0.56	0.44	-0.07	-0.51	1.05	0.60	0.56

(SA)

Q7 運営管理機関の訪問頻度

		サンプル数	年に1回	年に2、3回	年に4回以上	1度も来ていない	その他	無回答
全体		497	17.3%	36.0%	26.2%	9.9%	9.9%	0.8%
導入時期	～2002年	29	20.7%	27.6%	31.0%	10.3%	10.3%	0.0%
	2003年	74	16.2%	37.8%	29.7%	8.1%	8.1%	0.0%
	2004年	80	16.3%	41.3%	23.8%	11.3%	7.5%	0.0%
	2005年	90	23.3%	34.4%	23.3%	11.1%	7.8%	0.0%
	2006年	88	19.3%	40.9%	26.1%	10.2%	3.4%	0.0%
	2007年～	136	12.5%	31.6%	26.5%	8.8%	17.6%	2.9%
従業員数	50人未満	31	22.6%	29.0%	16.1%	16.1%	12.9%	3.2%
	50～99人	53	22.6%	22.6%	11.3%	28.3%	15.1%	0.0%
	100～299人	144	25.7%	34.0%	16.7%	11.1%	11.8%	0.7%
	300～999人	126	14.3%	39.7%	29.4%	6.3%	9.5%	0.8%
	1000～4999人	100	10.0%	50.0%	29.0%	5.0%	5.0%	1.0%
	5000人以上	43	4.7%	20.9%	67.4%	0.0%	7.0%	0.0%

(SA)

Q7-SQ1 運営管理機関の訪問以外のコンタクト有無

		サンプル数	電話によるコンタクト	メールによるコンタクト	とくにコンタクトはない	その他	無回答
全体		497	57.9%	56.3%	24.5%	2.4%	0.6%
導入時期	～2002年	29	58.6%	58.6%	27.6%	3.4%	0.0%
	2003年	74	58.1%	63.5%	23.0%	1.4%	0.0%
	2004年	80	63.8%	62.5%	22.5%	1.3%	1.3%
	2005年	90	58.9%	51.1%	25.6%	2.2%	1.1%
	2006年	88	50.0%	52.3%	30.7%	4.5%	0.0%
	2007年～	136	58.8%	54.4%	21.3%	2.2%	0.7%
従業員数	50人未満	31	54.8%	58.1%	22.6%	6.5%	0.0%
	50～99人	53	28.3%	32.1%	45.3%	7.5%	0.0%
	100～299人	144	51.4%	50.7%	29.2%	0.7%	0.0%
	300～999人	126	61.9%	58.7%	19.8%	3.2%	1.6%
	1000～4999人	100	68.0%	64.0%	19.0%	1.0%	0.0%
	5000人以上	43	83.7%	79.1%	11.6%	0.0%	2.3%

(MA)

Q8 運用商品の追加意向

		サンプル数	1 既に商品追加を行った	2 既に商品追加を行ったが、更に追加を行う予定がある	3 今まで商品追加を行ったことはないが、今後追加する予定がある	4 追加する予定はない	無回答
全体		497	16.3%	3.2%	23.1%	56.1%	1.2%
導入時期	～2002年	29	20.7%	6.9%	20.7%	51.7%	0.0%
	2003年	74	24.3%	8.1%	25.7%	41.9%	0.0%
	2004年	80	32.5%	3.8%	15.0%	48.8%	0.0%
	2005年	90	22.2%	1.1%	20.0%	56.7%	0.0%
	2006年	88	10.2%	2.3%	23.9%	63.6%	0.0%
	2007年～	136	1.5%	1.5%	28.7%	64.0%	4.4%
従業員数	50人未満	31	16.1%	6.5%	16.1%	58.1%	3.2%
	50～99人	53	9.4%	0.0%	22.6%	66.0%	1.9%
	100～299人	144	13.2%	2.1%	24.3%	59.7%	0.7%
	300～999人	126	15.9%	1.6%	22.2%	58.7%	1.6%
	1000～4999人	100	20.0%	5.0%	24.0%	50.0%	1.0%
	5000人以上	43	27.9%	9.3%	25.6%	37.2%	0.0%

(SA)

Q8-SQ1 運用商品の追加理由

	サンプル数	1 制度スタート時は最小限の商品ラインアップを始め、徐々に商品を追加していきつもりだったので	2 運営機関から提案があったので	3 加入者から強い要望があったので	4 労働組合からの強い要望があったので	5 信託報酬の低い投資信託が多数出てきたため	6 加入者の投資知識レベルが向上したので、選択商品の幅を広げる必要を感じて	7 外部の識者（コンサルタント）や商品提供会社などからの提案があったため	8 投信等運用会社より強い依頼があったため	その他	無回答	
全体	212	40.1%	29.2%	14.2%	5.2%	8.0%	18.4%	10.8%	5.7%	14.2%	3.3%	
導入時期	～2002年	14	35.7%	28.6%	21.4%	14.3%	14.3%	21.4%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%
	2003年	43	37.2%	37.2%	9.3%	2.3%	14.0%	11.6%	14.0%	7.0%	18.6%	0.0%
	2004年	41	34.1%	41.5%	14.6%	4.9%	7.3%	17.1%	22.0%	12.2%	14.6%	2.4%
	2005年	39	30.8%	25.6%	12.8%	10.3%	10.3%	25.6%	7.7%	7.7%	5.1%	2.6%
	2006年	32	40.6%	28.1%	12.5%	3.1%	3.1%	12.5%	9.4%	3.1%	18.8%	6.3%
	2007年～	43	58.1%	14.0%	18.6%	2.3%	2.3%	23.3%	2.3%	0.0%	16.3%	7.0%
従業員数	50人未満	12	41.7%	58.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	8.3%
	50～99人	17	29.4%	35.3%	11.8%	0.0%	11.8%	17.6%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%
	100～299人	57	49.1%	31.6%	7.0%	0.0%	3.5%	14.0%	8.8%	1.8%	5.3%	1.8%
	300～999人	50	28.0%	22.0%	18.0%	14.0%	10.0%	24.0%	12.0%	8.0%	16.0%	8.0%
	1000～4999人	49	46.9%	30.6%	16.3%	6.1%	12.2%	22.4%	12.2%	10.2%	16.3%	0.0%
	5000人以上	27	37.0%	18.5%	18.5%	3.7%	7.4%	18.5%	22.2%	7.4%	29.6%	0.0%

(MA)

Q9 今後追加したい商品カテゴリー

	サンプル数	1 元本確保型商品 預貯金/保険	2 インデックス 型債券投資	3 インデックス 型株式投資	4 アクティブ型 債券投資	5 アクティブ型 株式投資	6 バランス型投 信	7 不動産を含む バランス型投 信	8 不動産投資 (REIT)	9 SR/社会責 任投資 投資	10 変額年金/保険	11 ターゲットイ ヤー型投資	12 エマージング 型投資	
全体	497	10.1%	5.8%	5.8%	6.8%	8.9%	12.1%	7.2%	10.3%	8.9%	3.2%	13.7%	9.3%	
導入時期	~2002年	29	0.0%	13.8%	13.8%	0.0%	6.9%	6.9%	3.4%	10.3%	10.3%	0.0%	13.8%	0.0%
	2003年	74	13.5%	6.8%	5.4%	14.9%	16.2%	14.9%	10.8%	6.8%	13.5%	8.1%	17.6%	17.6%
	2004年	80	11.3%	3.8%	1.3%	7.5%	5.0%	18.8%	6.3%	11.3%	10.0%	2.5%	13.8%	7.5%
	2005年	90	8.9%	4.4%	7.8%	7.8%	8.9%	16.7%	5.6%	13.3%	10.0%	0.0%	14.4%	12.2%
	2006年	88	9.1%	6.8%	8.0%	4.5%	10.2%	9.1%	5.7%	6.8%	9.1%	2.3%	14.8%	6.8%
	2007年~	136	11.0%	5.1%	4.4%	4.4%	6.6%	6.6%	8.8%	11.8%	4.4%	4.4%	10.3%	7.4%
従業員数	50人未満	31	16.1%	9.7%	3.2%	3.2%	6.5%	9.7%	3.2%	9.7%	3.2%	6.5%	12.9%	6.5%
	50~99人	53	18.9%	5.7%	3.8%	3.8%	5.7%	11.3%	13.2%	11.3%	9.4%	7.5%	9.4%	3.8%
	100~299人	144	11.1%	7.6%	9.7%	6.9%	9.0%	10.4%	6.3%	11.1%	8.3%	2.8%	6.3%	6.3%
	300~999人	126	7.1%	3.2%	4.8%	6.3%	7.9%	11.1%	6.3%	7.1%	6.3%	1.6%	11.1%	5.6%
	1000~4999人	100	9.0%	8.0%	6.0%	10.0%	12.0%	18.0%	10.0%	12.0%	13.0%	3.0%	24.0%	12.0%
	5000人以上	43	2.3%	0.0%	0.0%	7.0%	9.3%	9.3%	2.3%	11.6%	11.6%	2.3%	27.9%	32.6%

13 コモディティ 金、石油、穀 物など型投資	14 その他のハイリ スク・ハイリター ンの運用商品	15 特に考えてい ない	その他	無回答
10.1%	3.0%	43.9%	3.6%	3.4%
6.9%	0.0%	55.2%	3.4%	0.0%
9.5%	6.8%	36.5%	2.7%	1.4%
3.8%	3.8%	42.5%	3.8%	1.3%
11.1%	2.2%	38.9%	2.2%	2.2%
11.4%	0.0%	48.9%	4.5%	4.5%
13.2%	3.7%	46.3%	4.4%	6.6%
12.9%	0.0%	41.9%	6.5%	6.5%
17.0%	5.7%	49.1%	1.9%	1.9%
9.0%	3.5%	52.1%	1.4%	2.1%
7.9%	2.4%	48.4%	4.0%	5.6%
8.0%	4.0%	30.0%	6.0%	3.0%
14.0%	0.0%	30.2%	4.7%	2.3%

(MA)

Q10 デフォルト商品に関する厚生労働省通達の認知有無

		サンプル数	知っている	知らない	その他	無回答
全体		497	35.2%	63.6%	0.4%	0.8%
導入時期	～2002年	29	51.7%	48.3%	0.0%	0.0%
	2003年	74	40.5%	59.5%	0.0%	0.0%
	2004年	80	35.0%	65.0%	0.0%	0.0%
	2005年	90	34.4%	65.6%	0.0%	0.0%
	2006年	88	30.7%	67.0%	1.1%	1.1%
	2007年～	136	32.4%	64.7%	0.7%	2.2%
従業員数	50人未満	31	32.3%	67.7%	0.0%	0.0%
	50～99人	53	28.3%	71.7%	0.0%	0.0%
	100～299人	144	30.6%	68.8%	0.0%	0.7%
	300～999人	126	23.0%	76.2%	0.0%	0.8%
	1000～4999人	100	48.0%	48.0%	2.0%	2.0%
	5000人以上	43	67.4%	32.6%	0.0%	0.0%

(SA)

Q10-SQ1 デフォルト商品の設定有無

		サンプル数	設定している	設定していない	わからない	その他	無回答
全体		497	62.4%	28.2%	8.2%	0.4%	0.8%
導入時期	～2002年	29	69.0%	13.8%	13.8%	0.0%	3.4%
	2003年	74	60.8%	33.8%	5.4%	0.0%	0.0%
	2004年	80	62.5%	27.5%	8.8%	1.3%	0.0%
	2005年	90	63.3%	31.1%	5.6%	0.0%	0.0%
	2006年	88	46.6%	43.2%	10.2%	0.0%	0.0%
	2007年～	136	71.3%	16.9%	8.8%	0.7%	2.2%
従業員数	50人未満	31	41.9%	38.7%	12.9%	3.2%	3.2%
	50～99人	53	49.1%	30.2%	18.9%	0.0%	1.9%
	100～299人	144	61.1%	33.3%	5.6%	0.0%	0.0%
	300～999人	126	62.7%	28.6%	7.9%	0.0%	0.8%
	1000～4999人	100	70.0%	22.0%	6.0%	1.0%	1.0%
	5000人以上	43	79.1%	14.0%	7.0%	0.0%	0.0%

(SA)

Q10-SQ2 運営管理機関からのデフォルト商品に関わる説明 推奨有無

		サンプル数	1 厚生労働省の 通達について説明 を受けた	2 厚生労働省の 通達について説明 を受けてない	3 デフォルト商品に ふさわしい商品の 推奨があった	4 投資信託はデフォ ルト商品に向か ないとの説明を受 けた	5 デフォルト商品と いう言葉を今ま で聞いたことが ない	その他	無回答
全体		497	16.1%	37.2%	24.3%	3.8%	19.1%	8.2%	4.0%
導入時期	～2002年	29	27.6%	41.4%	20.7%	6.9%	17.2%	6.9%	0.0%
	2003年	74	16.2%	51.4%	17.6%	0.0%	12.2%	6.8%	2.7%
	2004年	80	22.5%	36.3%	25.0%	5.0%	15.0%	10.0%	2.5%
	2005年	90	13.3%	42.2%	16.7%	2.2%	21.1%	5.6%	5.6%
	2006年	88	10.2%	37.5%	25.0%	5.7%	23.9%	10.2%	2.3%
	2007年～	136	15.4%	25.7%	33.1%	4.4%	21.3%	8.8%	6.6%
従業員数	50人未満	31	9.7%	38.7%	25.8%	0.0%	22.6%	12.9%	6.5%
	50～99人	53	15.1%	32.1%	20.8%	3.8%	32.1%	9.4%	0.0%
	100～299人	144	14.6%	33.3%	25.0%	2.8%	22.2%	4.9%	6.9%
	300～999人	126	12.7%	42.1%	23.0%	6.3%	19.0%	7.1%	4.0%
	1000～4999人	100	17.0%	41.0%	26.0%	4.0%	12.0%	11.0%	3.0%
	5000人以上	43	34.9%	32.6%	25.6%	2.3%	7.0%	11.6%	0.0%

(MA)

Q10-SQ3 デフォルト商品をバランス型投信に変更する検討有無

		サンプル数	1 現在、デフォ ルト商品をバ ランス型投信 に変更する ことを検討 している	2 現在はバ ランス型投 信に変更 する予定 はないが、 将来的 には検討 したい	3 デフォ ルト商品 について 検討する 予定は ない	わからない	その他	無回答
全体		497	0.2%	10.9%	56.5%	28.4%	1.2%	2.8%
導入時期	～2002年	29	0.0%	17.2%	55.2%	20.7%	0.0%	6.9%
	2003年	74	1.4%	16.2%	56.8%	21.6%	4.1%	0.0%
	2004年	80	0.0%	11.3%	55.0%	30.0%	1.3%	2.5%
	2005年	90	0.0%	14.4%	58.9%	24.4%	1.1%	1.1%
	2006年	88	0.0%	9.1%	56.8%	29.5%	0.0%	4.5%
	2007年～	136	0.0%	5.1%	55.9%	34.6%	0.7%	3.7%
従業員数	50人未満	31	0.0%	6.5%	48.4%	38.7%	3.2%	3.2%
	50～99人	53	0.0%	9.4%	45.3%	37.7%	1.9%	5.7%
	100～299人	144	0.7%	10.4%	57.6%	28.5%	0.7%	2.1%
	300～999人	126	0.0%	7.1%	57.9%	33.3%	0.0%	1.6%
	1000～4999人	100	0.0%	16.0%	59.0%	19.0%	2.0%	4.0%
	5000人以上	43	0.0%	16.3%	62.8%	16.3%	2.3%	2.3%

(SA)

Q10-SQ4 デフォルト商品をバランス型投信に変更検討する理由

	サンプル数	1 元本確保商品 を選択している 加入者が多いから	2 加入者に少し でも運用利回 りのよい商品 で運用しても らいたいから	3 投資について 無理解・無関 心な加入者が 存在するから	4 継続教育等で 運用利回りの 高い商品を推 奨することは 出来ないから	5 現在は確定拠 出年金の退職 給付に占める 比率が小さい が、将来は大 きくなる可 能性があるから	その他	無回答	
全体	55	52.7%	56.4%	52.7%	9.1%	12.7%	1.8%	1.8%	
導入時期	～2002年	5	60.0%	80.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	2003年	13	46.2%	53.8%	46.2%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	2004年	9	44.4%	44.4%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
	2005年	13	69.2%	61.5%	46.2%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%
	2006年	8	37.5%	50.0%	50.0%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%
2007年～	7	57.1%	57.1%	71.4%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	
従業員数	50人未満	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	50～99人	5	60.0%	40.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100～299人	16	37.5%	68.8%	50.0%	12.5%	6.3%	0.0%	6.3%
	300～999人	9	66.7%	44.4%	44.4%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
	1000～4999人	16	62.5%	62.5%	50.0%	18.8%	12.5%	0.0%	0.0%
5000人以上	7	42.9%	42.9%	71.4%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	

(MA)

Q10-SQ5 デフォルト商品について検討する必要性を感じない理由

	サンプル数	1 運用商品の 選定は従業員 の自己責任 で行って もらっている から	2 従業員の投 資意欲を高 めるために、 定期的に継 続教育を 行っている から	3 自社の従業 員は既に、 バランスの とれた分散 投資が出来 ているから	4 確定拠出年 金の退職給 付に占める 比率が小さ いから	その他	無回答	
全体	281	74.7%	8.2%	8.9%	5.0%	11.4%	6.0%	
導入時期	～2002年	16	75.0%	0.0%	12.5%	6.3%	6.3%	6.3%
	2003年	42	69.0%	9.5%	11.9%	0.0%	11.9%	7.1%
	2004年	44	75.0%	6.8%	2.3%	6.8%	13.6%	6.8%
	2005年	53	83.0%	7.5%	9.4%	3.8%	5.7%	5.7%
	2006年	50	68.0%	18.0%	10.0%	10.0%	10.0%	8.0%
2007年～	76	76.3%	3.9%	9.2%	3.9%	15.8%	3.9%	
従業員数	50人未満	15	80.0%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	13.3%
	50～99人	24	70.8%	4.2%	4.2%	0.0%	16.7%	8.3%
	100～299人	83	79.5%	6.0%	12.0%	4.8%	7.2%	4.8%
	300～999人	73	78.1%	5.5%	5.5%	5.5%	8.2%	5.5%
	1000～4999人	59	67.8%	13.6%	6.8%	5.1%	16.9%	5.1%
5000人以上	27	66.7%	14.8%	14.8%	11.1%	22.2%	7.4%	

(MA)

Q11 実態把握 (モニタリング) の実施有無

		サンプル数	行ったことがある	行っていない	その他	無回答
全体		497	18.1%	79.9%	1.4%	0.6%
導入時期	～2002年	29	24.1%	72.4%	3.4%	0.0%
	2003年	74	23.0%	77.0%	0.0%	0.0%
	2004年	80	23.8%	72.5%	2.5%	1.3%
	2005年	90	22.2%	77.8%	0.0%	0.0%
	2006年	88	21.6%	77.3%	1.1%	0.0%
	2007年～	136	5.9%	90.4%	2.2%	1.5%
従業員数	50人未満	31	3.2%	90.3%	6.5%	0.0%
	50～99人	53	15.1%	83.0%	1.9%	0.0%
	100～299人	144	13.9%	84.7%	1.4%	0.0%
	300～999人	126	14.3%	84.1%	0.0%	1.6%
	1000～4999人	100	25.0%	72.0%	2.0%	1.0%
	5000人以上	43	41.9%	58.1%	0.0%	0.0%

(SA)

Q11-SQ1 実態把握 (モニタリング) の実施方法

		サンプル数	1 自社の加入者にアンケートを配布し、実態を把握したことがある	2 自社の加入者に直接、聞き取りを行ったことがある	3 継続教育を実施した際に寄せられる質問等から把握している	4 労働組合が定期的に聴取している	その他
全体		90	66.7%	14.4%	25.6%	5.6%	7.8%
導入時期	～2002年	7	85.7%	14.3%	28.6%	28.6%	0.0%
	2003年	17	76.5%	5.9%	23.5%	0.0%	11.8%
	2004年	19	68.4%	15.8%	26.3%	5.3%	10.5%
	2005年	20	60.0%	15.0%	25.0%	10.0%	0.0%
	2006年	19	63.2%	10.5%	31.6%	0.0%	10.5%
	2007年～	8	50.0%	37.5%	12.5%	0.0%	12.5%
従業員数	50人未満	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50～99人	8	50.0%	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%
	100～299人	20	65.0%	20.0%	20.0%	0.0%	5.0%
	300～999人	18	55.6%	0.0%	22.2%	16.7%	5.6%
	1000～4999人	25	76.0%	8.0%	36.0%	8.0%	4.0%
	5000人以上	18	72.2%	22.2%	33.3%	0.0%	16.7%

(MA)

Q12 継続教育の実施有無

		サンプル数	1 すでに、継続教育を実施した	2 まだ実施していないが、実施する予定である	3 今のところ実施する予定はない	無回答
全体		497	41.9%	26.6%	31.0%	0.6%
導入時期	～2002年	29	58.6%	20.7%	20.7%	0.0%
	2003年	74	55.4%	16.2%	28.4%	0.0%
	2004年	80	50.0%	20.0%	30.0%	0.0%
	2005年	90	54.4%	17.8%	27.8%	0.0%
	2006年	88	45.5%	23.9%	29.5%	1.1%
	2007年～	136	15.4%	44.9%	38.2%	1.5%
従業員数	50人未満	31	45.2%	19.4%	35.5%	0.0%
	50～99人	53	22.6%	24.5%	52.8%	0.0%
	100～299人	144	37.5%	27.8%	34.0%	0.7%
	300～999人	126	40.5%	27.8%	31.0%	0.8%
	1000～4999人	100	51.0%	25.0%	24.0%	0.0%
	5000人以上	43	60.5%	30.2%	7.0%	2.3%

(SA)

Q12-SQ1 継続教育の実施方法

		サンプル数	1 会社主催による社内セミナー、講演会(勤務時間内)	2 会社主催による社内セミナー、講演会(勤務時間外)	3 労働組合主催によるセミナー、講演会(勤務時間外)	4 パソコン上でのe-ラーニング	5 Video、CD-ROM、パンフレットなどを継続教育用に改めて配布	6 社内報(メール/イントラネットを含む)による情報提供	その他	まだ決めていない	無回答
全体		340	47.4%	31.8%	2.9%	12.4%	16.8%	33.8%	4.1%	9.1%	1.2%
導入時期	～2002年	23	65.2%	21.7%	8.7%	21.7%	13.0%	47.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	2003年	53	47.2%	32.1%	0.0%	9.4%	28.3%	43.4%	3.8%	5.7%	1.9%
	2004年	56	35.7%	41.1%	5.4%	21.4%	21.4%	32.1%	5.4%	8.9%	0.0%
	2005年	65	55.4%	32.3%	6.2%	10.8%	12.3%	33.8%	4.6%	4.6%	0.0%
	2006年	61	49.2%	29.5%	0.0%	4.9%	13.1%	31.1%	3.3%	9.8%	1.6%
	2007年～	82	42.7%	29.3%	1.2%	12.2%	13.4%	26.8%	4.9%	17.1%	2.4%
従業員数	50人未満	20	40.0%	45.0%	0.0%	5.0%	0.0%	10.0%	5.0%	20.0%	0.0%
	50～99人	25	64.0%	16.0%	0.0%	0.0%	12.0%	20.0%	0.0%	4.0%	0.0%
	100～299人	94	44.7%	28.7%	0.0%	7.4%	13.8%	28.7%	6.4%	6.4%	2.1%
	300～999人	86	57.0%	31.4%	1.2%	11.6%	16.3%	32.6%	3.5%	7.0%	1.2%
	1000～4999人	76	42.1%	35.5%	6.6%	17.1%	21.1%	44.7%	2.6%	10.5%	0.0%
	5000人以上	39	35.9%	35.9%	10.3%	28.2%	28.2%	48.7%	5.1%	15.4%	2.6%

(MA)

Q12-SQ2 継続教育のコース設定有無

		サンプル数	1 初級・中級・上級と いうように、受講者 の金融知識レベル 別にコースを分け ている	2 年代ごとにライフ プランが異なるの で、若年層、中高 年層別にコースを 分けている	3 夫婦でも参加でき るように、夫婦向 けコースを設けて いる	4 リタイアメントが間 近な年代の社員に 向けて、リタイアメ ントプランコースを 設けている	5 コース分けは行っ ていない	その他	無回答
	全体	340	8.5%	7.1%	0.9%	2.4%	71.5%	5.9%	7.9%
導入時期	～2002年	23	26.1%	4.3%	0.0%	0.0%	69.6%	4.3%	0.0%
	2003年	53	7.5%	5.7%	0.0%	0.0%	79.2%	7.5%	3.8%
	2004年	56	12.5%	8.9%	5.4%	1.8%	62.5%	7.1%	8.9%
	2005年	65	10.8%	10.8%	0.0%	7.7%	72.3%	3.1%	4.6%
	2006年	61	4.9%	4.9%	0.0%	1.6%	77.0%	4.9%	6.6%
	2007年～	82	2.4%	6.1%	0.0%	1.2%	68.3%	7.3%	15.9%
従業員数	50人未満	20	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	5.0%	15.0%
	50～99人	25	8.0%	4.0%	0.0%	0.0%	76.0%	4.0%	8.0%
	100～299人	94	8.5%	10.6%	0.0%	1.1%	77.7%	3.2%	4.3%
	300～999人	86	9.3%	7.0%	1.2%	2.3%	69.8%	5.8%	7.0%
	1000～4999人	76	10.5%	5.3%	0.0%	5.3%	64.5%	9.2%	10.5%
	5000人以上	39	5.1%	7.7%	5.1%	2.6%	69.2%	7.7%	10.3%

(MA)

Q12-SQ3 継続教育の実施理由

	サンプル数	1 加入者からの要望がある	2 労働組合からの要望がある	3 経営層の指示があったから	4 導入時の教育だけでは不十分、と感じたから	5 加入者間で教育内容の理解にばらつきがみられる	6 制度(退職給付制度、確定拠出年金制度)に対する理解、関心が低い人(無関心層)がかなり存在する、と感じたから	7 投資や運用に関する関心、理解が十分でない人(無関心層)がかなり存在する、と感じたから	8 リスク商品の知識が伴わないままに、リスク商品を選択している人がかなり存在する、と感じたから	
全体	340	18.5%	14.4%	10.6%	68.5%	40.9%	48.8%	56.5%	7.1%	
導入時期	～2002年	23	30.4%	17.4%	13.0%	60.9%	60.9%	56.5%	0.0%	
	2003年	53	30.2%	17.0%	18.9%	81.1%	62.3%	66.0%	5.7%	
	2004年	56	19.6%	25.0%	8.9%	67.9%	28.6%	64.3%	10.7%	
	2005年	65	10.8%	13.8%	7.7%	64.6%	32.3%	47.7%	9.2%	
	2006年	61	18.0%	8.2%	14.8%	65.6%	42.6%	45.9%	6.6%	
	2007年～	82	13.4%	9.8%	4.9%	68.3%	35.4%	35.4%	45.1%	6.1%
従業員数	50人未満	20	20.0%	5.0%	20.0%	50.0%	35.0%	25.0%	35.0%	10.0%
	50～99人	25	12.0%	0.0%	4.0%	64.0%	40.0%	28.0%	28.0%	4.0%
	100～299人	94	12.8%	3.2%	14.9%	73.4%	39.4%	44.7%	54.3%	1.1%
	300～999人	86	19.8%	11.6%	7.0%	66.3%	46.5%	47.7%	57.0%	10.5%
	1000～4999人	76	19.7%	26.3%	11.8%	67.1%	36.8%	61.8%	68.4%	7.9%
5000人以上	39	30.8%	38.5%	5.1%	76.9%	43.6%	61.5%	66.7%	12.8%	

9 ライフプランを理解し、自分に合う資産配分を組み立てられる人が少ない、と感じたから	10 運用方法変更(スイッチング、配分変更)をする人が少ない	11 パスワードを忘れたり、コールセンターやWEBへのアクセス数が少ないなど、運用指図や資産残高の確認、投資情報の収集などが十分でない(各種サービスを活用していない)	12 加入者自身が資産残高を確認し、目標資産残高への達成するための支援強化	13 離職者・退職者など資産移換の対象者が発生している	14 将来発生するかもしれない訴訟リスクに備えるため	その他	無回答
14.1%	25.0%	20.9%	23.8%	2.1%	12.4%	3.2%	10.6%
26.1%	17.4%	21.7%	26.1%	0.0%	13.0%	0.6%	0.0%
17.0%	39.6%	32.1%	30.2%	3.8%	13.2%	3.8%	5.7%
19.6%	28.6%	26.8%	17.9%	3.6%	14.3%	5.4%	5.4%
16.9%	33.8%	23.1%	21.5%	1.5%	18.5%	3.1%	7.7%
6.6%	23.0%	13.1%	14.8%	0.0%	11.5%	1.6%	14.8%
8.5%	9.8%	13.4%	31.7%	2.4%	6.1%	3.7%	19.5%
20.0%	25.0%	10.0%	25.0%	0.0%	5.0%	5.0%	15.0%
12.0%	20.0%	12.0%	16.0%	0.0%	0.0%	8.0%	12.0%
7.4%	19.1%	16.0%	21.3%	2.1%	7.4%	2.1%	8.5%
16.3%	24.4%	23.3%	26.7%	4.7%	8.1%	3.5%	14.0%
19.7%	32.9%	27.6%	26.3%	0.0%	26.3%	2.6%	7.9%
12.8%	28.2%	25.6%	23.1%	2.6%	17.9%	2.6%	10.3%

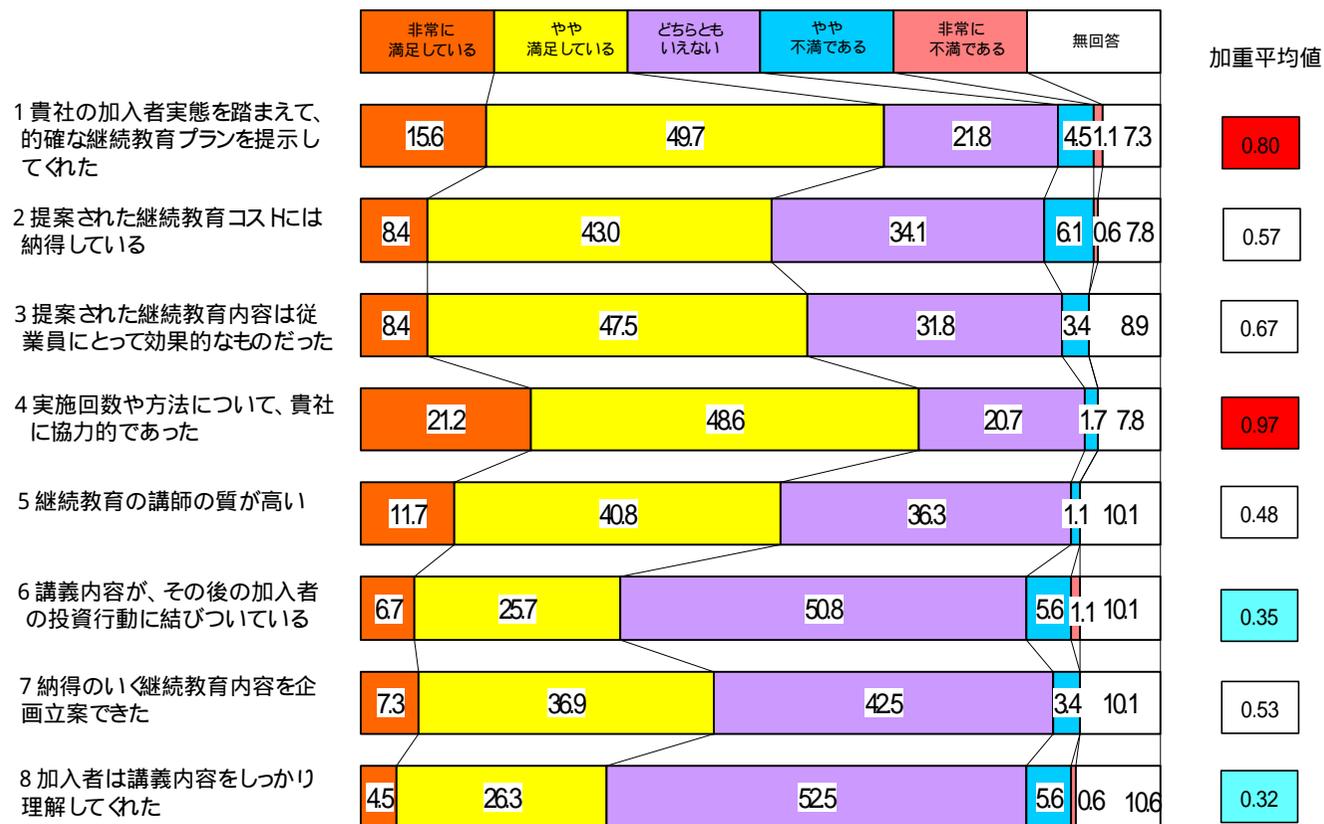
(MA)

Q12-SQ4 継続教育の企画立案の担当者

		サンプル数	運営管理機関	外部のFP/コンサルタント	自社	労働組合/共済会等	その他	無回答
全体		340	50.3%	3.2%	54.7%	1.8%	3.2%	10.3%
導入時期	～2002年	23	60.9%	8.7%	60.9%	4.3%	8.7%	4.3%
	2003年	53	54.7%	5.7%	58.5%	0.0%	3.8%	3.8%
	2004年	56	51.8%	1.8%	55.4%	3.6%	5.4%	7.1%
	2005年	65	50.8%	1.5%	55.4%	3.1%	1.5%	9.2%
	2006年	61	50.8%	3.3%	62.3%	1.6%	0.0%	9.8%
	2007年～	82	42.7%	2.4%	43.9%	0.0%	3.7%	19.5%
従業員数	50人未満	20	55.0%	0.0%	35.0%	0.0%	5.0%	15.0%
	50～99人	25	44.0%	8.0%	44.0%	0.0%	12.0%	12.0%
	100～299人	94	48.9%	5.3%	53.2%	0.0%	3.2%	9.6%
	300～999人	86	50.0%	2.3%	57.0%	1.2%	0.0%	9.3%
	1000～4999人	76	51.3%	0.0%	56.6%	1.3%	5.3%	9.2%
	5000人以上	39	53.8%	5.1%	66.7%	10.3%	0.0%	12.8%

(MA)

Q12-SQ5 運営管理機関や外部のFP・コンサルタントが企画立案した 継続教育の内容評価



Q12-SQ5 運営管理機関や外部のFP・コンサルタントが企画立案した
継続教育の内容評価

	サンプル数	1 貴社の加入 実態を踏ま えて、的確 な継続教育 プランを提 示してくれ	2 提案された 継続教育コ ーストには納 得している	3 提案された 継続教育内 容は従業員 にとって効 果的なもの だった	4 実施回数や 方法につい て、貴社に 協力的であ った	5 継続教育の 講師の質が 高い	6 講義内容 が、その後 の加入者の 投資行動に 結びついて いる	7 納得のいく 継続教育内 容を企画立 案できた	8 加入者は講 義内容を しっかり理 解してくれ た	
	全体	179	0.80	0.57	0.67	0.97	0.48	0.35	0.53	0.32
導入時期	～2002年	15	0.93	0.33	0.40	0.87	0.64	0.21	0.33	0.29
	2003年	31	0.75	0.61	0.78	1.11	0.43	0.61	0.57	0.32
	2004年	30	0.83	0.55	0.76	1.14	0.61	0.37	0.57	0.56
	2005年	34	0.84	0.69	0.75	1.03	0.70	0.27	0.63	0.38
	2006年	33	0.93	0.72	0.83	0.93	0.46	0.55	0.79	0.38
	2007年～	36	0.61	0.41	0.39	0.71	0.10	0.03	0.23	0.00
従業員数	50人未満	11	1.00	0.88	0.75	0.67	0.44	0.22	0.38	0.38
	50～99人	13	0.82	0.55	0.73	0.73	0.27	0.55	0.64	0.64
	100～299人	50	0.78	0.71	0.62	0.87	0.36	0.33	0.47	0.20
	300～999人	44	0.79	0.40	0.70	1.00	0.21	0.34	0.46	0.21
	1000～4999人	39	0.76	0.59	0.59	1.08	0.86	0.27	0.64	0.38
	5000人以上	22	0.86	0.45	0.77	1.18	0.67	0.48	0.64	0.48

(SA)

Q12-SQ6 今後の継続教育の実施内容意向

	サンプル数	1 導入時に行った教育と同様のものを行いたい	2 シミュレーションゲーム等の出席者参加型の教育を行いたい	3 ライブランセミナーと結びつけた教育を行いたい	4 運用商品の選び方に特化した教育を行いたい	5 運用商品変更などの手続きに特化した教育を行いたい	6 自社の退職給付制度の理解を深めるための教育を行いたい	7 定年退職者向けの給付に特化した教育を行いたい	その他	無回答	
全体	340	17.4%	27.9%	49.7%	40.0%	23.2%	29.1%	13.2%	3.2%	5.0%	
導入時期	～2002年	23	17.4%	39.1%	56.5%	39.1%	30.4%	17.4%	13.0%	4.3%	0.0%
	2003年	53	20.8%	26.4%	50.9%	39.6%	28.3%	35.8%	7.5%	5.7%	5.7%
	2004年	56	7.1%	32.1%	53.6%	42.9%	33.9%	37.5%	21.4%	5.4%	1.8%
	2005年	65	18.5%	26.2%	47.7%	35.4%	15.4%	26.2%	9.2%	0.0%	4.6%
	2006年	61	18.0%	29.5%	45.9%	42.6%	21.3%	31.1%	13.1%	4.9%	3.3%
	2007年～	82	20.7%	23.2%	48.8%	40.2%	18.3%	23.2%	14.6%	1.2%	9.8%
従業員数	50人未満	20	35.0%	10.0%	40.0%	35.0%	15.0%	30.0%	5.0%	5.0%	15.0%
	50～99人	25	28.0%	8.0%	48.0%	28.0%	16.0%	32.0%	0.0%	0.0%	4.0%
	100～299人	94	14.9%	25.5%	40.4%	42.6%	25.5%	35.1%	10.6%	0.0%	4.3%
	300～999人	86	18.6%	23.3%	53.5%	48.8%	27.9%	23.3%	16.3%	0.0%	5.8%
	1000～4999人	76	9.2%	43.4%	52.6%	38.2%	23.7%	22.4%	21.1%	3.9%	2.6%
5000人以上	39	20.5%	35.9%	64.1%	28.2%	15.4%	38.5%	10.3%	17.9%	5.1%	

(MA)

Q12-SQ7 今後の継続教育の実施体制意向

		サンプル数	1 運営管理機関に 全面的に任せたい	2 運営管理機関に 協力してもらおう が、自社独自の 教育も行いたい	3 運営管理機関だ けでなく、外部の FPやコンサルタ ントとも相談のう え、教育を行いた	4 外部のFPやコン サルタントに全面 的に任せたい	5 自社内で独自の 教育を行いたい	その他	無回答
全体		340	31.2%	51.2%	13.5%	3.2%	9.4%	1.5%	5.9%
導入時期	～2002年	23	34.8%	34.8%	34.8%	0.0%	8.7%	4.3%	0.0%
	2003年	53	32.1%	50.9%	9.4%	5.7%	11.3%	3.8%	3.8%
	2004年	56	30.4%	55.4%	19.6%	3.6%	16.1%	0.0%	1.8%
	2005年	65	32.3%	50.8%	6.2%	4.6%	12.3%	0.0%	7.7%
	2006年	61	26.2%	59.0%	14.8%	4.9%	8.2%	1.6%	3.3%
	2007年～	82	32.9%	47.6%	11.0%	0.0%	2.4%	1.2%	12.2%
従業員数	50人未満	20	30.0%	40.0%	15.0%	5.0%	5.0%	5.0%	15.0%
	50～99人	25	36.0%	48.0%	8.0%	12.0%	8.0%	8.0%	4.0%
	100～299人	94	39.4%	41.5%	16.0%	4.3%	8.5%	0.0%	5.3%
	300～999人	86	31.4%	55.8%	9.3%	1.2%	4.7%	0.0%	7.0%
	1000～4999人	76	26.3%	61.8%	14.5%	1.3%	11.8%	1.3%	3.9%
	5000人以上	39	17.9%	51.3%	17.9%	2.6%	20.5%	2.6%	5.1%

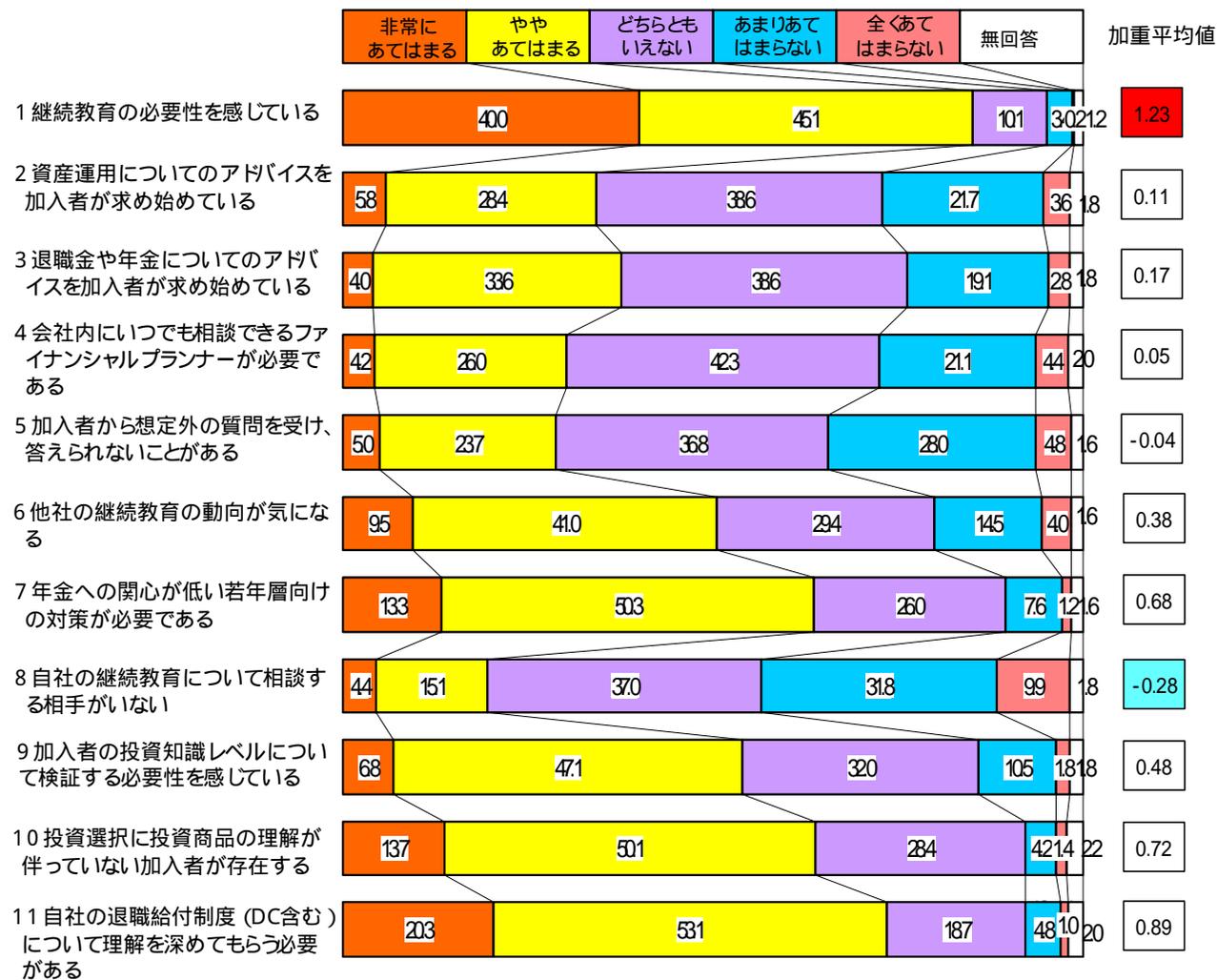
(MA)

Q12-SQ9 継続教育の実施予定がない理由

		サンプル数	1 加入者や労働組合から要望があがっていないから	2 経営層の了解が得られないから	3 制度を導入したばかりだから	4 継続教育を行うだけの十分な人員がないから	5 継続教育を行うのに十分な予算を組めなかったから	6 確定拠出年金の運用は加入者の自己責任に任せているから	その他	無回答
全体		154	30.5%	3.2%	32.5%	22.1%	9.7%	27.9%	7.8%	1.3%
導入時期	～2002年	6	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%
	2003年	21	33.3%	0.0%	0.0%	42.9%	19.0%	33.3%	4.8%	0.0%
	2004年	24	29.2%	0.0%	4.2%	25.0%	12.5%	41.7%	8.3%	4.2%
	2005年	25	40.0%	8.0%	4.0%	28.0%	8.0%	32.0%	16.0%	0.0%
	2006年	26	65.4%	3.8%	15.4%	23.1%	7.7%	38.5%	7.7%	3.8%
	2007年～	52	7.7%	3.8%	84.6%	5.8%	1.9%	11.5%	5.8%	0.0%
従業員数	50人未満	11	36.4%	0.0%	27.3%	18.2%	18.2%	45.5%	0.0%	0.0%
	50～99人	28	39.3%	7.1%	21.4%	32.1%	10.7%	28.6%	10.7%	0.0%
	100～299人	49	36.7%	2.0%	32.7%	18.4%	2.0%	22.4%	2.0%	2.0%
	300～999人	39	23.1%	2.6%	46.2%	17.9%	12.8%	30.8%	2.6%	0.0%
	1000～4999人	24	20.8%	4.2%	29.2%	20.8%	12.5%	29.2%	25.0%	4.2%
	5000人以上	3	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%

(MA)

Q13 継続教育に関する現状



Q13 継続教育に関する現状

	サンプル数	1 継続教育の必要性を感じている	2 資産運用についてのアドバイスを加入者が求め始めている	3 退職金や年金についてのアドバイスを加入者が求め始めている	4 会社内いつでも相談できるファイナンシャルプランナーが必要である	5 加入者から想定外の質問を受け、答えられないことがある	6 他社の継続教育の動向が気になる	7 年金への関心が低い若年層向けの対策が必要である	8 自社の継続教育について相談する相手がいない	9 加入者の投資知識レベルについて検証する必要性を感じている	10 投資選択に投資商品の理解が伴っていない加入者が存在する	11 自社の退職給付制度(D含む)について理解を深めてもらう必要がある	
全体	497	1.23	0.11	0.17	0.05	-0.04	0.38	0.68	-0.28	0.48	0.72	0.89	
導入時期	～2002年	29	1.28	0.17	0.21	-0.24	-0.03	0.52	0.97	-0.38	0.38	0.62	0.83
	2003年	74	1.41	0.29	0.36	0.14	-0.01	0.47	0.76	-0.18	0.58	0.58	0.86
	2004年	80	1.28	0.13	0.23	-0.03	-0.14	0.41	0.73	-0.34	0.38	0.68	1.00
	2005年	90	1.13	0.01	0.20	0.02	-0.08	0.30	0.66	-0.20	0.60	0.85	0.98
	2006年	88	1.14	0.18	0.08	0.08	0.16	0.34	0.55	-0.41	0.38	0.61	0.76
	2007年～	136	1.21	0.02	0.07	0.09	-0.10	0.36	0.64	-0.25	0.48	0.83	0.86
従業員数	50人未満	31	0.97	-0.17	-0.20	-0.10	-0.17	-0.03	0.43	-0.21	0.20	0.10	0.43
	50～99人	53	0.81	-0.13	-0.08	0.02	-0.08	-0.12	0.46	-0.12	0.42	0.78	0.70
	100～299人	144	1.19	0.04	0.06	-0.09	0.06	0.37	0.61	-0.20	0.36	0.63	0.76
	300～999人	126	1.27	0.10	0.18	0.12	0.06	0.28	0.64	-0.19	0.51	0.80	0.95
	1000～4999人	100	1.35	0.15	0.28	0.14	-0.10	0.67	0.84	-0.40	0.53	0.86	1.02
	5000人以上	43	1.65	0.81	0.86	0.16	-0.35	0.91	1.09	-0.79	0.88	0.84	1.35

(SA)

Q14 投信初心者及び制度に無関心な加入者に特化したセミナーの実施意向

		サンプル数	1 是非実施したい	2 必要は感じている	3 実施するつもりはない	4 わからない	その他	無回答
全体		497	11.7%	61.6%	12.9%	11.7%	1.4%	0.8%
導入時期	～2002年	29	17.2%	55.2%	17.2%	10.3%	0.0%	0.0%
	2003年	74	14.9%	70.3%	6.8%	6.8%	1.4%	0.0%
	2004年	80	15.0%	50.0%	15.0%	17.5%	1.3%	1.3%
	2005年	90	11.1%	65.6%	13.3%	8.9%	1.1%	0.0%
	2006年	88	9.1%	60.2%	15.9%	12.5%	1.1%	1.1%
	2007年～	136	8.8%	63.2%	11.8%	12.5%	2.2%	1.5%
従業員数	50人未満	31	6.5%	61.3%	16.1%	9.7%	3.2%	3.2%
	50～99人	53	11.3%	47.2%	15.1%	22.6%	1.9%	1.9%
	100～299人	144	9.0%	65.3%	16.0%	9.0%	0.7%	0.0%
	300～999人	126	13.5%	59.5%	14.3%	10.3%	0.8%	1.6%
	1000～4999人	100	13.0%	63.0%	7.0%	14.0%	3.0%	0.0%
	5000人以上	43	16.3%	69.8%	7.0%	7.0%	0.0%	0.0%

(SA)

Q14-SQ1 初心者、無関心層に特化したセミナー実施への障害

		サンプル数	1 セミナーの対象者を特定できない	2 どのような教育を行えば理解してもらえるのか、わからない	3 費用対効果の試算が難しい	4 経営層の説得が難しい	5 他の業務が忙しくセミナーのために時間を割くことができない	6 セミナーを実施する予算がたてられない	その他	無回答
全体		497	42.1%	44.7%	32.0%	7.0%	43.7%	10.7%	7.2%	2.8%
導入時期	～2002年	29	37.9%	44.8%	24.1%	3.4%	55.2%	3.4%	13.8%	0.0%
	2003年	74	47.3%	43.2%	33.8%	6.8%	43.2%	13.5%	8.1%	0.0%
	2004年	80	38.8%	45.0%	35.0%	8.8%	40.0%	12.5%	8.8%	3.8%
	2005年	90	42.2%	42.2%	25.6%	5.6%	46.7%	8.9%	5.6%	1.1%
	2006年	88	38.6%	44.3%	27.3%	3.4%	46.6%	10.2%	9.1%	4.5%
	2007年～	136	44.1%	47.1%	38.2%	10.3%	39.7%	11.0%	4.4%	4.4%
従業員数	50人未満	31	22.6%	41.9%	41.9%	3.2%	45.2%	12.9%	6.5%	3.2%
	50～99人	53	26.4%	52.8%	24.5%	9.4%	64.2%	13.2%	1.9%	1.9%
	100～299人	144	44.4%	47.9%	27.8%	4.9%	43.1%	8.3%	4.2%	2.8%
	300～999人	126	39.7%	44.4%	35.7%	11.1%	42.1%	15.1%	6.3%	4.0%
	1000～4999人	100	47.0%	43.0%	32.0%	6.0%	38.0%	9.0%	11.0%	3.0%
	5000人以上	43	62.8%	30.2%	37.2%	4.7%	37.2%	4.7%	18.6%	0.0%

(MA)

Q14-SQ2 初心者、無関心層に特化したセミナーでの実施内容意向

		サンプル数	1 自社の退職給付制度や確定拠出年金制度についての詳しい説明	2 確定拠出年金制度の基本的なオペレーション(残高の確認方法など)に特化した内容	3 運用シミュレーション等の出席者参加型の教育	4 ライフプランセミナーと結びつけた教育	5 運用商品の選び方に特化した教育	その他	無回答
全体		497	51.7%	34.2%	43.7%	39.4%	42.7%	2.0%	2.2%
導入時期	～2002年	29	51.7%	31.0%	51.7%	48.3%	48.3%	0.0%	0.0%
	2003年	74	50.0%	32.4%	50.0%	39.2%	48.6%	5.4%	1.4%
	2004年	80	58.8%	46.3%	41.3%	37.5%	51.3%	1.3%	2.5%
	2005年	90	47.8%	33.3%	38.9%	36.7%	35.6%	0.0%	2.2%
	2006年	88	43.2%	33.0%	42.0%	29.5%	36.4%	3.4%	3.4%
	2007年～	136	56.6%	30.1%	44.1%	47.1%	41.9%	1.5%	2.2%
従業員数	50人未満	31	25.8%	38.7%	25.8%	45.2%	41.9%	6.5%	9.7%
	50～99人	53	47.2%	32.1%	30.2%	43.4%	56.6%	0.0%	1.9%
	100～299人	144	50.0%	36.8%	50.7%	31.9%	43.8%	0.7%	0.0%
	300～999人	126	54.8%	33.3%	43.7%	44.4%	39.7%	0.0%	3.2%
	1000～4999人	100	54.0%	33.0%	43.0%	40.0%	45.0%	3.0%	1.0%
	5000人以上	43	67.4%	30.2%	51.2%	39.5%	25.6%	9.3%	4.7%

(MA)

Q14-SQ3 個人情報の入手困難な状況での認識

		サンプル数	1. 将来的なことを考えると教育が必要な人にターゲットを絞って教育を行ったほうが導入者のためにもなるので、個人別の運用状況は把握できたらほうがよい	2. 個人の運用成績にまで立ち入らない等、条件を限定したうえで個人情報を出してもらいたい	3. 事業会社が個人情報を入手すると労働組合や加入者から苦情がくる可能性があるため、現状のままでもいい	4. 個人情報の入手が可能になると事業会社の責任が重くなる懸念がある	5. 個人情報保護の観点から、従業員の個人情報を入手すべきでない	その他	無回答
全体		497	19.9%	32.8%	9.1%	15.9%	23.9%	1.8%	4.8%
導入時期	～2002年	29	17.2%	55.2%	0.0%	13.8%	24.1%	0.0%	3.4%
	2003年	74	14.9%	31.1%	10.8%	14.9%	21.6%	5.4%	6.8%
	2004年	80	25.0%	36.3%	3.8%	21.3%	22.5%	1.3%	5.0%
	2005年	90	21.1%	31.1%	8.9%	13.3%	18.9%	2.2%	5.6%
	2006年	88	28.4%	25.0%	11.4%	12.5%	29.5%	2.3%	1.1%
	2007年～	136	14.0%	33.1%	11.8%	17.6%	25.7%	0.0%	5.9%
従業員数	50人未満	31	22.6%	25.8%	3.2%	16.1%	35.5%	3.2%	6.5%
	50～99人	53	13.2%	28.3%	13.2%	17.0%	28.3%	1.9%	3.8%
	100～299人	144	22.2%	30.6%	9.7%	16.7%	22.9%	1.4%	4.2%
	300～999人	126	15.9%	33.3%	9.5%	16.7%	25.4%	0.8%	6.3%
	1000～4999人	100	24.0%	37.0%	8.0%	15.0%	21.0%	1.0%	3.0%
	5000人以上	43	20.9%	39.5%	7.0%	11.6%	16.3%	7.0%	7.0%

(MA)

企業型確定拠出年金の加入率

		サンプル数	1割未満	1割～2割未満	2割～3割未満	3割～4割未満	4割～5割未満	5割～6割未満	6割～7割未満	7割～8割未満	8割～9割未満	9割～10割未満	10割	無回答
全体		497	0.2%	0.4%	1.4%	1.4%	1.4%	2.4%	2.6%	4.8%	9.5%	16.1%	58.6%	1.2%
導入時期	～2002年	29	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%	10.3%	75.9%	6.9%
	2003年	74	0.0%	1.4%	1.4%	1.4%	0.0%	6.8%	1.4%	4.1%	14.9%	14.9%	54.1%	0.0%
	2004年	80	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	2.5%	3.8%	15.0%	13.8%	15.0%	42.5%	2.5%
	2005年	90	1.1%	1.1%	2.2%	1.1%	2.2%	2.2%	1.1%	3.3%	8.9%	17.8%	58.9%	0.0%
	2006年	88	0.0%	0.0%	2.3%	1.1%	1.1%	1.1%	6.8%	3.4%	9.1%	14.8%	59.1%	1.1%
	2007年～	136	0.0%	0.0%	1.5%	2.9%	0.0%	1.5%	1.5%	2.2%	5.1%	18.4%	66.2%	0.7%
従業員数	50人未満	31	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	3.2%	3.2%	87.1%	0.0%
	50～99人	53	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	1.9%	1.9%	3.8%	5.7%	3.8%	9.4%	71.7%	0.0%
	100～299人	144	0.7%	0.7%	0.0%	0.7%	2.1%	3.5%	1.4%	2.8%	6.9%	12.5%	68.1%	0.7%
	300～999人	126	0.0%	0.0%	0.8%	1.6%	0.8%	1.6%	4.8%	3.2%	10.3%	21.4%	54.8%	0.8%
	1000～4999人	100	0.0%	0.0%	3.0%	2.0%	1.0%	2.0%	3.0%	10.0%	15.0%	17.0%	45.0%	2.0%
	5000人以上	43	0.0%	2.3%	4.7%	2.3%	2.3%	4.7%	0.0%	4.7%	14.0%	27.9%	32.6%	4.7%

(SA)

過去からの移換有無

		サンプル数	ある	ない	無回答
全体		497	77.7%	21.1%	1.2%
導入時期	～2002年	29	75.9%	20.7%	3.4%
	2003年	74	78.4%	18.9%	2.7%
	2004年	80	76.3%	21.3%	2.5%
	2005年	90	81.1%	18.9%	0.0%
	2006年	88	81.8%	17.0%	1.1%
	2007年～	136	73.5%	26.5%	0.0%
従業員数	50人未満	31	48.4%	51.6%	0.0%
	50～99人	53	66.0%	32.1%	1.9%
	100～299人	144	86.1%	13.2%	0.7%
	300～999人	126	80.2%	19.0%	0.8%
	1000～4999人	100	78.0%	20.0%	2.0%
	5000人以上	43	76.7%	20.9%	2.3%

(SA)

退職給付制度全体に占める確定拠出年金の割合

		サンプル数	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%	無回答
全体		497	3.4%	4.8%	9.9%	12.1%	7.0%	14.5%	6.6%	5.6%	4.2%	2.8%	22.9%	6.0%
導入時期	～2002年	29	0.0%	10.3%	6.9%	17.2%	0.0%	17.2%	3.4%	0.0%	6.9%	0.0%	37.9%	0.0%
	2003年	74	1.4%	6.8%	4.1%	10.8%	9.5%	6.8%	5.4%	8.1%	2.7%	4.1%	33.8%	6.8%
	2004年	80	5.0%	7.5%	11.3%	8.8%	6.3%	13.8%	7.5%	6.3%	5.0%	2.5%	20.0%	6.3%
	2005年	90	3.3%	3.3%	11.1%	12.2%	10.0%	17.8%	7.8%	4.4%	3.3%	4.4%	17.8%	4.4%
	2006年	88	5.7%	4.5%	11.4%	5.7%	8.0%	13.6%	8.0%	4.5%	5.7%	2.3%	21.6%	9.1%
	2007年～	136	2.9%	2.2%	11.0%	17.6%	5.1%	16.9%	5.9%	6.6%	3.7%	2.2%	19.9%	5.9%
従業員数	50人未満	31	9.7%	3.2%	6.5%	12.9%	6.5%	12.9%	3.2%	3.2%	9.7%	0.0%	22.6%	9.7%
	50～99人	53	5.7%	3.8%	1.9%	9.4%	11.3%	13.2%	5.7%	7.5%	7.5%	5.7%	24.5%	3.8%
	100～299人	144	3.5%	2.1%	5.6%	6.3%	8.3%	16.7%	9.0%	6.9%	3.5%	4.2%	30.6%	3.5%
	300～999人	126	0.0%	4.8%	10.3%	15.1%	6.3%	15.1%	7.1%	7.1%	4.8%	0.8%	21.4%	7.1%
	1000～4999人	100	6.0%	5.0%	18.0%	15.0%	3.0%	16.0%	3.0%	3.0%	2.0%	3.0%	22.0%	4.0%
5000人以上	43	0.0%	16.3%	16.3%	18.6%	9.3%	4.7%	9.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	16.3%	

(SA)

確定拠出年金の想定利回り

		サンプル数	1%未満	1～2%未満	2～3%未満	3～4%未満	4～5%未満	5%以上	わからない	無回答
全体		497	7.0%	15.9%	51.7%	7.4%	1.0%	0.8%	13.5%	2.6%
導入時期	～2002年	29	17.2%	6.9%	44.8%	13.8%	0.0%	0.0%	17.2%	0.0%
	2003年	74	12.2%	17.6%	35.1%	8.1%	1.4%	1.4%	14.9%	9.5%
	2004年	80	8.8%	16.3%	48.8%	8.8%	0.0%	2.5%	12.5%	2.5%
	2005年	90	6.7%	10.0%	54.4%	8.9%	2.2%	0.0%	17.8%	0.0%
	2006年	88	5.7%	26.1%	47.7%	3.4%	2.3%	0.0%	13.6%	1.1%
	2007年～	136	2.2%	14.0%	64.7%	6.6%	0.0%	0.7%	9.6%	2.2%
従業員数	50人未満	31	9.7%	16.1%	29.0%	6.5%	0.0%	0.0%	32.3%	6.5%
	50～99人	53	3.8%	13.2%	41.5%	15.1%	0.0%	1.9%	22.6%	1.9%
	100～299人	144	5.6%	19.4%	44.4%	9.0%	2.1%	1.4%	16.7%	1.4%
	300～999人	126	6.3%	16.7%	61.9%	2.4%	0.8%	0.0%	8.7%	3.2%
	1000～4999人	100	6.0%	14.0%	63.0%	8.0%	0.0%	0.0%	8.0%	1.0%
5000人以上	43	18.6%	9.3%	48.8%	7.0%	2.3%	2.3%	4.7%	7.0%	

(SA)